



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713 URL http://www.smm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 担当課長 (氏名) 佐伯 信治 TEL 03-3436-7705
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	933,517	18.7	110,203	44.3	124,853	—	91,648	—
29年3月期	786,146	△8.1	76,390	27.9	△1,565	—	△18,540	—

(注) 包括利益 30年3月期 93,811百万円 (—%) 29年3月期 △27,997百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	332.42	299.94	9.2	7.4	11.8
29年3月期	△67.22	—	△1.9	△0.1	9.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 11,367百万円 29年3月期 △85,972百万円

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
2. 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,699,037	1,120,008	61.0	3,771.69
29年3月期	1,685,018	1,024,121	57.1	3,486.92

(参考) 自己資本 30年3月期 1,036,437百万円 29年3月期 961,690百万円

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	79,405	△22,994	△90,095	135,045
29年3月期	43,796	△143,219	70,392	170,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	6,068	—	0.6
30年3月期	—	17.00	—	66.00	—	27,513	30.1	2.8
31年3月期(予想)	—	51.00	—	52.00	103.00		30.1	

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期第2四半期末の配当は株式併合前の株式数に応じて支払いを行ったため、1株当たりの配当金については株式併合前の金額を記載しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合に基づいた金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は22円、平成30年3月期は100円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	465,000	—	61,000	—	47,000	—	171.04
通期	930,000	—	121,000	—	94,000	—	342.07

（注）平成31年3月期の連結業績予想については、当社が平成31年3月期より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算定しております。このため、日本基準を適用していた平成30年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	290,814,015株	29年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	30年3月期	16,020,099株	29年3月期	15,015,043株
③ 期中平均株式数	30年3月期	275,702,987株	29年3月期	275,809,352株

（注）平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	750,436	19.8	52,787	36.1	51,518	8.9	28,346	—
29年3月期	626,177	△10.6	38,782	△20.8	47,322	△27.6	△188	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	102.81	93.38
29年3月期	△0.68	—

（注）平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,026,746	636,000	61.9	2,314.46
29年3月期	1,011,614	616,870	61.0	2,236.66

（参考）自己資本 30年3月期 636,000百万円 29年3月期 616,870百万円

（注）平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主に非鉄金属価格の上昇及び円安の影響などにより売上高は前期を上回りました。利益面につきましても営業利益、経常利益、当期純利益とも増収などにより前期を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は平成30年5月10日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
6. 個別財務諸表及び主な注記	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(継続企業の前提に関する注記)	54
7. その他	54
販売の状況	54

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
平成30年3月期	933,517	110,203	124,853	91,648
平成29年3月期	786,146	76,390	△1,565	△18,540
増減 (増減率%)	147,371 (18.7)	33,813 (44.3)	126,418 (-)	110,188 (-)

(海外相場、為替)

	単位	前期	当期	増減 (△は減少)
銅	\$/t	5,154	6,444	1,290
金	\$/TOZ	1,258.0	1,285.2	27.2
ニッケル	\$/lb	4.56	5.06	0.50
為替(TTM)	円/\$	108.40	110.86	2.46

当期の世界経済は、米国の保護主義・排外主義の強まりや北朝鮮及び中東を巡る地政学的リスクが高まりましたが、中国の経済成長減速への懸念が和らいだこと、企業業績の改善を背景に世界的な株高が継続するなど、全体としては回復基調から拡大基調へと進展しました。

非鉄金属業界におきましては、銅及びニッケル価格ともに概ね上昇基調が継続し、いずれも前期を上回りました。

為替相場については、全般的に狭いレンジで推移しました。英国のEU離脱による円高影響があった前期と比べ、平均為替レートは円安となりました。一方で米国政権の保護主義の動きが先鋭化したことなどにより、当期末にかけて円高が進行しました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が引き続き増加しました。スマートフォン向けなどの部材については、概ね堅調な販売環境が継続しましたが、結晶材料で顧客の長引く在庫調整の影響を大きく受けました。

このような状況のなか、当期の連結売上高は、主要非鉄金属価格の上昇及び円安の影響などにより、前期に比べ1,473億71百万円増加し、9,335億17百万円となりました。

連結営業利益は、増収により前期に比べ338億13百万円増加し、1,102億3百万円となりました。

連結経常利益は、連結営業利益の増加に加え、シエラゴルド鉱山社に関する持分法による投資損失が減少したことなどにより、前期に比べ1,264億18百万円増加し、1,248億53百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結経常利益が増加したことなどにより、前期に比べ1,101億88百万円増加し、916億48百万円となりました。

(b) 報告セグメントの状況

a) 資源セグメント

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	123,370	159,067	35,697	28.9
セグメント利益	△53,594	56,044	109,638	—

セグメント損益は、セロ・ベルデ鉱山社において鉱業事業者課される過年度のロイヤリティ等を計上したものの、シエラゴルド鉱山社に関する持分法による投資損失が減少したことに加えて、銅価格の上昇などにより、前期から大幅に好転しました。

主要鉱山の概況は以下の通りです。

菱刈鉱山は順調な操業を継続し、販売鉱石の含有量は計画通り、前期並みの6 tとなりました。

ポゴ金鉱山（米国）の生産量は、鉱石の金品位低下などがあったものの、出鉱量の増加などにより、前期並みの8.4 tとなりました。（うち当社権益は85%）

モレンシー銅鉱山（米国）の生産量は、鉱石の銅品位低下などにより前期を下回り、464千 tとなりました。（うち非支配株主持分を除く当社権益は25%）

シエラゴルド銅鉱山（チリ）の生産量は、実収率の向上に伴う操業度等の改善により前期を上回り、97千 tとなりました。（うち非支配株主持分を除く当社権益は31.5%）

b) 製錬セグメント

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	565,057	670,828	105,771	18.7
セグメント利益	33,258	51,545	18,287	55.0

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前期	当期	増減 (△は減少)
銅	t	451,469	432,207	△19,262
金	kg	21,040	21,151	111
電気ニッケル	t	62,186	60,325	△1,861
フェロニッケル	t	14,018	12,968	△1,050

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、非鉄金属価格が上昇したことに加えて、為替相場が円安となったことなどにより、前期を上回りました。

金の生産量及び販売量は前期を上回りましたが、ニッケル及びフェロニッケル並びに銅の生産量及び販売量は前期を下回りました。

コーラルベイニッケル社及びタガニートHPALニッケル社の生産量は前期並みとなりました。

c) 材料セグメント

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	174,061	185,350	11,289	6.5
セグメント利益	12,066	15,264	3,198	26.5

セグメント利益は、スマートフォンの部材向け結晶材料の販売量が、顧客の長引く在庫調整などにより前期を大幅に下回ったことに加えて、リードフレーム事業撤退による影響があったものの、需要の増加を背景として電池材料の販売が好調であったことなどから、前期を上回りました。

② 次期の見通し

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
次期予想 (IFRS)	930,000	121,000	94,000
当期 (日本基準)	933,517	105,795	91,648
増減 (増減率%)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 次期予想については、当社が平成31年3月期よりIFRSを任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算定しております。このため、日本基準を適用していた当期に対する増減及び増減率は記載しておりません。

(海外相場、為替予想)

	単位	当期	次期 (予想)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	6,444	6,500	56
金	\$/TOZ	1,285.2	1,300.0	14.8
ニッケル	\$/lb	5.06	6.00	0.94
為替(TTM)	円/\$	110.86	105.00	△5.86

世界経済は、米国は堅調に推移し、日本や欧州は緩やかな回復基調が続き、中国やその他新興国では持ち直しが継続するなど、全体としては今後も緩やかな成長が続くものと予想されます。しかし、中国を始めとする新興国や資源国の経済の先行き、米国による保護主義・排外主義の強まり、英国のEU離脱問題の帰趨、地政学的リスクなど、景気下振れの不安要素は少なくありません。

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界につきましては、銅及びニッケルともに需給はほぼ均衡もしくは若干の供給不足で推移するものと見込まれております。銅価格及びニッケル価格は、いずれも需給バランスに沿った適正水準を維持するものと予想されます。材料事業の関連業界につきましては、車載・通信分野においては、一時的な調整局面はあったとしても、全般的には好調な状況が継続するものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、平成28年2月に発表いたしました「2015年中期経営計画」(以下「15中計」という)の締めくくりの年度として、競争力の強化と企業価値の一層の向上を目指してまいります。

次期の業績の見通しとしましては、売上高については、非鉄金属価格は上昇するものの、円高及び鉱石販売数量の減少などにより、ほぼ当期並みの水準にとどまる見込みです。セグメント利益につきましては、下記 (b) 報告セグメントの状況をご参照ください。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高	151,000	630,000	227,000	1,008,000	10,000	△88,000	930,000
セグメント利益	51,000	61,000	15,000	127,000	△2,000	△4,000	121,000

次期予想については、当社が平成31年3月期より I F R S を任意適用することを決定したため、I F R S に基づき算定しております。なお、これに伴い、報告セグメントのセグメント利益は、次期より税引前利益ベースの数値となります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 当期の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
資産の部	1,685,018	1,699,037	14,019
負債の部	660,897	579,029	△81,868
純資産の部	1,024,121	1,120,008	95,887

当期末の資産は前期末に比べて増加しました。主な増減は以下の通りです。

譲渡性預金である有価証券及び流動資産その他に含まれる未収入金並びに長期貸付金が減少しました。

一方、主要非鉄金属価格の上昇などによる連結売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が増加し、上場株式の株価上昇や持分法による投資利益の計上により投資有価証券が増加しました。また、コテ金開発プロジェクトの権益の一部を取得したことにより鉱業権が増加しました。

当期末の負債は前期末に比べ減少しました。主な増減は以下の通りです。

新規発行による転換社債型新株予約権付社債の計上があった一方、短期借入金が増加するとともに、有利子負債の削減を目的とした一括返済により長期借入金が大幅に減少しました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,796	79,405	35,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,219	△22,994	120,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,392	△90,095	△160,487
換算差額	1,499	△1,564	△3,063
現金及び現金同等物の期首残高	197,825	170,293	△27,532
現金及び現金同等物の期末残高	170,293	135,045	△35,248

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、たな卸資産の増加額が減少したことなどにより、前期に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期にモレンシー銅鉱山の権益を追加取得したことによる多額の支出があったことなどから、前期に比べて支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行があったものの、長期借入金の一括返済があったことなどから、当期は支出（前期は収入）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	60.4	60.3	57.1	61.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.5	55.8	37.8	51.8	72.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	4.8	3.3	3.3	11.3	4.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	22.7	33.9	22.3	9.2	12.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の税引前利益予想から、当期と同程度の収入を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、次期も大型の海外資源金属プロジェクト投資を予定していないため、当期と同程度の支出を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。

「15中計」においては、剰余金の配当を業績に連動させ連結配当性向を30%以上とするとともに、連結自己資本比率50%以上を維持することを方針としております。

期末配当につきましては、1株当たり66円を予定しております。

なお、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した場合1株当たり年間配当金は平成29年3月期は22円、平成30年3月期は100円となり、前期に対して1株あたり78円の増配となります。

次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ、上記の方針に基づき、1株当たり103円の年間配当金を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

① 非鉄金属価格及び為替レートの変動

(a) 非鉄金属価格の低迷

銅、金、ニッケルなどの非鉄金属の価格は、ロンドン金属取引所（LME : London Metal Exchange）、その他の国際市場において決定されます。（以下、それらの市場において決定された価格を、LME相場等という。）LME相場等は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により銅、金、ニッケルなどのLME相場等が著しく低下し、その状態が長期間続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績の重大な悪化につながります。

(b) 為替レート（円高）

銅精鉱、ニッケルマットなどの輸入原料だけでなく、非鉄金属地金の国内価格につきましても、米国ドル建てのLME相場等を基準に決定されることから、当社が製錬事業から得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであります。また、海外への鉱山投資や製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てであります。したがって、為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続した場合、当社グループの財政状態及び経営成績の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは環境悪化を克服するために、原料調達、製造等の様々な面から競争力の強化を図ってまいります。

② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料の調達について、一部は投資に裏打ちされていない長期買鉱契約により調達しております。

長期買鉱契約については、原料購入条件について毎年改定交渉を行いますが、その際さまざまな市場の要因により必ずしも必要量を購入することができない場合があります。さらに、製品価格は需給など主に非鉄金属地金自身の要因により決まることから、製品価格に原料購入条件の悪化を転嫁することが難しい場合があります。また、異常気象、大規模地震、供給者の操業上の事故及び労働争議など、当社の管理が及ばない事態により原料の供給が遅延又は停止することがあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（自山鉱）の確保を進めております。

③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料の安定確保を目的として、原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山投資を行っていく方針ですが、探鉱結果に基づき想定した採鉱可能埋蔵量及び採鉱コストと実際が異なる、あるいは将来異なっていくことにより投資回収が想定どおり進まない可能性があります。鉱山開発においては、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により生産開始が遅延し、開発費用の負担が増加する可能性があります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資あるいは採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは長年の探鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害又は公害防止、鉱業又は産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。それらの法令により、事業者の過失の有無に拘わらず損害補償を課せられること、休廃止した鉱山の維持管理を課せられることがあります。また、新たな環境規制などにより追加の費用負担が発生する可能性があります。さらに、鉱山業及び非鉄金属製錬業は、環境汚染と鉱業又は産業廃棄物処理のリスクとそれに対応する責任を負っております。関係法令を遵守しつつ事業を経営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが想定を上回る場合が考えられ、それらのコスト負担が当社グループの財政状態及び経営成績の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し、従業員に対し両マネジメントシステムの教育を実施することなどにより、環境保全と法令遵守に万全を期しております。

⑤ 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

材料事業が対象とする市場では、利用技術、顧客要求、商品寿命が急速に変化する一方で、新商品の開発は長期化し、多くの資金及び人材投入を要することがあります。また、新商品の市場投入後、技術進歩により当該商品が陳腐化した場合、変化する顧客要求に対応できない場合及び競争相手の同等品の市場占有が進行した場合には、要した投資の回収が計画通りに見込めないこともあります。

また、材料事業の主要製品の販売量は、車載用二次電池、携帯端末などを製造する顧客の生産水準に依拠しており、顧客が製造するこれら製品の需要の周期的変化、技術革新の進展、経済動向一般その他の要因によって変化いたします。

これらにより、材料事業における新商品開発及び既存商品の販売が計画どおりに進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績へ影響を及ぼすことが考えられます。

当社グループは、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っておりますが、知的財産権の保全手続きにつきましては必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めています。

⑥ 海外進出

当社グループは、製品の製造拠点及び販売の市場を海外に求め、国際的に事業を展開しております。海外における事業活動につきましては、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易上の法令及び規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定的保護あるいは不十分な強制力、外国為替の変動、財産の没収あるいは国有化など個々の国毎に政治的、経済的リスクが存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景とする国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、それらのリスクの顕在化により当該投下資金の回収を達成しえなくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループはカントリーリスクを十分に検討し、投資の意思決定を行っております。

⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達上の有利性、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点を考慮し立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付すとともに二次的な影響を抑えるための体制の整備及び対応を図っております。

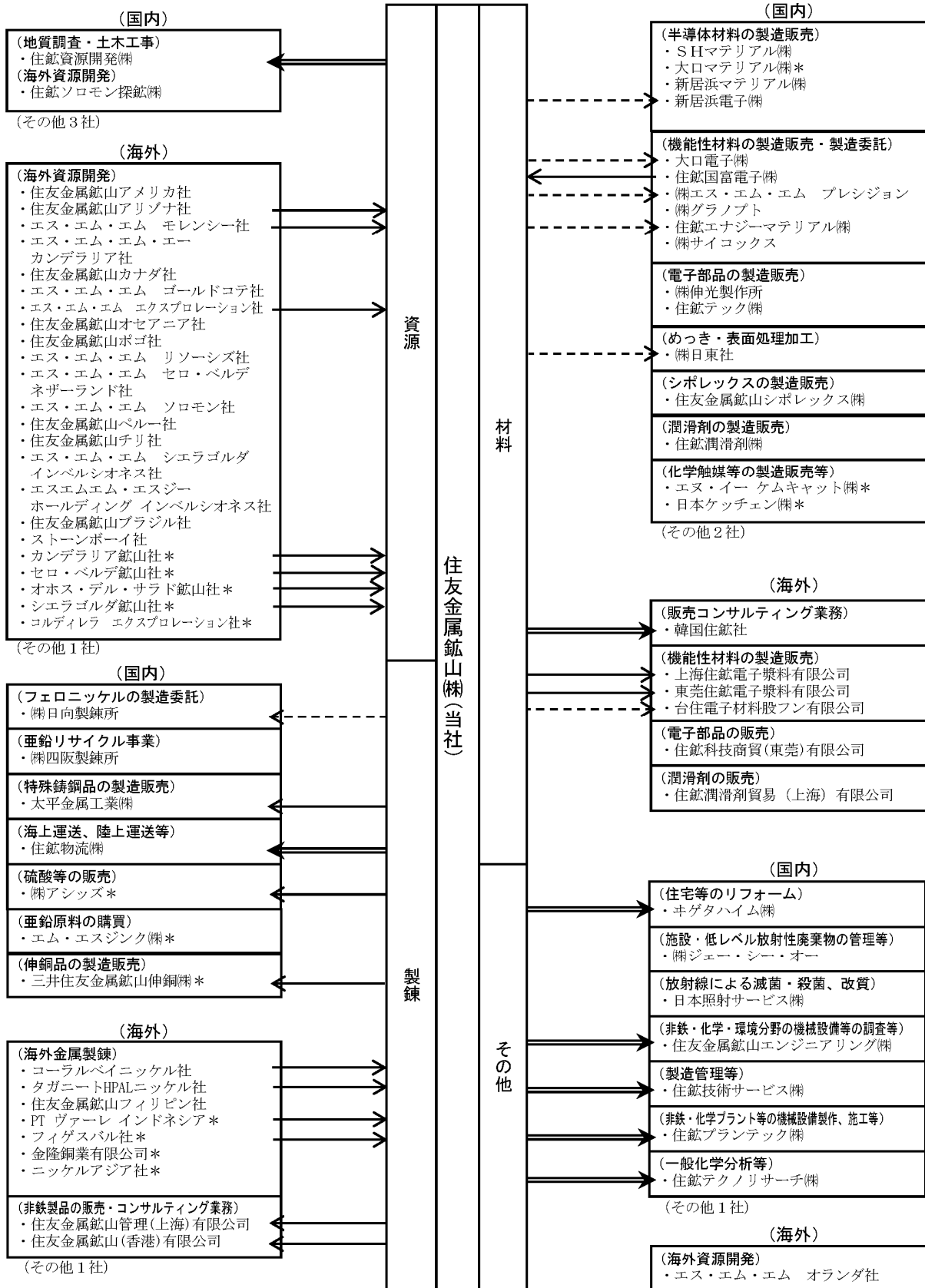
⑧ 情報管理

顧客情報や個人情報の流出が発生した場合には、損害補償等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループでは、セキュリティ対策システムの導入及び更新を行い、従業員に対し情報セキュリティ教育を実施しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業概略図



無印は連結子会社(57社)
*印は持分法適用会社(15社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念、経営ビジョン、CSR方針を経営の基本方針としております。

SMMグループ経営理念

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

- ・ 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

CSR方針

1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 健全な事業活動を継続するために、人権を尊重するとともに、多様な人材が活躍する企業をめざします
4. 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「15中計」において、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%以上の維持を掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

世界経済は引き続き緩やかな成長ペースが続くものと予想されていますが、景気下振れの不安材料も多く、また、優良資源の希少化や資源ナショナリズムの拡大、環境規制の強化、為替レートの変動など、当社をとりまく事業環境は常に変化しています。こうした環境変化も踏まえながら、当社は、資源・製錬・材料の3つのコアビジネスを継続的に成長させ、「世界の非鉄リーダー」「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、ニッケル生産量15万t/年体制と銅30万t・金30tの権益分年間生産量、新規の材料製品での経常利益50億円/年、連結売上高1兆円/年・親会社株主に帰属する当期純利益1千億円/年をめざして、成長戦略を推進してまいります。

当社は、銅製錬を事業の淵源とする会社であり、優良な資源権益の確保にとどまらず、それらを製錬・加工して高品質の地金や材料を供給することで社会に貢献するとともに、企業価値を向上させていくことができると考えています。

また、「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、連結売上高1兆円/年・親会社株主に帰属する当期純利益1千億円/年の規模と収益力を持ち、確固とした経営理念・経営ビジョンや、これらに基づくコーポレート・ガバナンスの徹底とCSR活動の充実を図る等の強固な経営基盤の下で、成長戦略を継続的に打ち出し実現していく企業をめざします。

① 資源

資源事業は、長期ビジョンとして、平成33年度に権益分年間生産量銅30万t・金30tとすることをめざしております。銅は、すでに稼働している海外銅鉱山の拡張とシエラゴルドプロジェクトの商業生産開始、さらにはモレンシー銅鉱山の権益追加取得により、権益分年間生産量30万tが視野に入ってきました。金については、操業鉱山の周辺探鉱を進めるとともに、ジョイントベンチャーへの参入検討に加え、M&Aも視野に入れて権益獲得に取り組んでまいります。

② 製錬

ニッケル製錬は、タガニートプロジェクトと電気ニッケル生産能力の6万5千t/年への増産起業（平成25年完工）によるニッケル10万t/年体制が完成以降、さらに長期ビジョンとして、新規鉱源確保とニッケル生産能力増強により、これを15万t/年に引き上げる構想を描いています。また、スカンジウムやクロマイトといった新たな資源回収の事業化を推進します。

銅製錬は、安定操業の維持、二次原料の増処理、固定費の削減等により、収益力の向上を図ります。

製錬事業の競争力をさらに強化するべく、資源・精錬開発センターにおいて、資源・製錬技術の革新に取り組んでまいります。

③ 材料

リードフレーム事業については、事業環境変化への対応と経営資源の成長分野への集中を図るべく、撤退を進めております。今後は電池材料等における大型投資を確実に戦力化して収益向上に貢献させていくほか、他の製品群についても環境変化に即した事業運営を展開していきます。また、研究開発部門との協働や顧客との密接な関係づくりから、次の成長の担い手となる新製品の上市をめざしてまいります。

④ 研究開発

「15中計」に基づいて、従来同様、重点的な資源配分を継続し、材料系新商品開発の加速、資源・製錬技術の革新、プロセス開発の推進に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(株)ジェー・シー・オーは、施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「15中計」に基づいて、経営基盤の強化とグローバル化対応の一環として、平成31年（2019年）3月期第1四半期より、IFRSを任意適用する予定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 81,317	73,589
受取手形及び売掛金	103,886	※5 148,761
有価証券	89,000	63,125
商品及び製品	57,704	59,048
仕掛品	96,524	102,858
原材料及び貯蔵品	64,307	71,278
繰延税金資産	1,225	1,424
その他	100,425	68,005
貸倒引当金	△735	△657
流動資産合計	593,653	587,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	178,251	163,917
機械装置及び運搬具(純額)	250,708	225,338
工具、器具及び備品(純額)	2,348	3,276
土地	26,597	26,443
建設仮勘定	25,552	45,440
有形固定資産合計	※1,※8 483,456	※1,※8 464,414
無形固定資産		
鉱業権	44,060	61,663
ソフトウェア	1,677	1,513
その他	1,853	2,774
無形固定資産合計	47,590	65,950
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 422,226	※2,※3 441,583
長期貸付金	※3 61,000	43,231
繰延税金資産	5,666	14,597
退職給付に係る資産	263	242
その他	※2,※3 71,361	※2,※3 81,782
貸倒引当金	△197	△193
投資その他の資産合計	560,319	581,242
固定資産合計	1,091,365	1,111,606
資産合計	1,685,018	1,699,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,306	45,756
短期借入金	※3 96,940	64,888
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払法人税等	17,274	4,022
繰延税金負債	842	1,342
賞与引当金	3,435	3,630
役員賞与引当金	-	62
休炉工事引当金	1,117	341
事業再編損失引当金	600	497
環境対策引当金	232	30
その他の引当金	111	156
その他	42,986	67,039
流動負債合計	210,843	217,763
固定負債		
社債	40,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	-	30,150
長期借入金	※3 358,564	257,409
繰延税金負債	21,807	29,039
役員退職慰労引当金	23	30
事業再編損失引当金	1,004	1,346
廃止措置準備引当金	7,799	13,418
環境対策引当金	383	286
その他の引当金	80	108
退職給付に係る負債	9,118	7,461
資産除去債務	8,985	9,318
その他	2,291	2,701
固定負債合計	450,054	361,266
負債合計	660,897	579,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,504	86,530
利益剰余金	718,072	797,034
自己株式	△32,877	△37,959
株主資本合計	864,941	938,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,700	47,602
繰延ヘッジ損益	1,601	532
為替換算調整勘定	57,950	46,956
退職給付に係る調整累計額	498	2,500
その他の包括利益累計額合計	96,749	97,590
非支配株主持分	62,431	83,571
純資産合計	1,024,121	1,120,008
負債純資産合計	1,685,018	1,699,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	786,146	933,517
売上原価	※1 663,850	※1 776,428
売上総利益	122,296	157,089
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	8,221	8,205
給料及び手当	11,074	10,198
賞与引当金繰入額	1,002	1,108
退職給付費用	1,053	920
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
研究開発費	※2 5,241	※2 5,109
その他	19,311	21,342
販売費及び一般管理費合計	45,906	46,886
営業利益	76,390	110,203
営業外収益		
受取利息	12,776	13,441
受取配当金	2,812	3,595
デリバティブ評価益	-	306
持分法による投資利益	-	11,367
その他	3,393	1,489
営業外収益合計	18,981	30,198
営業外費用		
支払利息	5,042	6,232
為替差損	284	3,582
停止事業管理費用	578	646
休廃止鉱山維持費	658	640
デリバティブ評価損	34	-
持分法による投資損失	85,972	-
その他	4,368	4,448
営業外費用合計	96,936	15,548
経常利益又は経常損失(△)	△1,565	124,853
特別利益		
固定資産売却益	※3 272	※3 83
投資有価証券売却益	1,115	46
投資有価証券清算益	5,851	-
関係会社株式売却益	2,604	95
段階取得に係る差益	-	693
関係会社清算益	200	398
補助金収入	2,994	-
特別利益合計	13,036	1,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 32	※4 12
固定資産除却損	※5 485	※5 717
固定資産圧縮損	3,050	91
減損損失	※6 3,461	※6 10,103
関係会社株式売却損	319	46
事業再編損失引当金繰入額	※7 741	※7 876
関係会社整理損	626	1,960
環境対策引当金繰入額	※8 73	※8 4
事業再編損	-	190
災害損失	16	13
廃止措置準備引当金繰入額	※9 8,667	※9 6,361
特別損失合計	17,470	20,373
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,999	105,795
法人税、住民税及び事業税	26,687	18,466
法人税等還付税額	-	△4,397
法人税等調整額	△3,641	△4,603
法人税等合計	23,046	9,466
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,045	96,329
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,505	4,681
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△18,540	91,648

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,045	96,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,362	10,810
繰延ヘッジ損益	3,138	△1,124
為替換算調整勘定	16,707	△9,568
退職給付に係る調整額	4,487	1,954
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,646	△4,590
その他の包括利益合計	1,048	△2,518
包括利益	△27,997	93,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,381	92,490
非支配株主に係る包括利益	△14,616	1,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,242	86,067	744,886	△32,827	891,368
当期変動額					
剰余金の配当			△8,274		△8,274
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18,540		△18,540
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		1		3	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		436			436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	437	△26,814	△50	△26,427
当期末残高	93,242	86,504	718,072	△32,877	864,941

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,225	△1,587	77,274	△4,322	91,590	93,037	1,075,995
当期変動額							
剰余金の配当							△8,274
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△18,540
自己株式の取得							△53
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,475	3,188	△19,324	4,820	5,159	△30,606	△25,447
当期変動額合計	16,475	3,188	△19,324	4,820	5,159	△30,606	△51,874
当期末残高	36,700	1,601	57,950	498	96,749	62,431	1,024,121

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,242	86,504	718,072	△32,877	864,941
当期変動額					
剰余金の配当			△12,686		△12,686
親会社株主に帰属する当期純利益			91,648		91,648
自己株式の取得				△5,084	△5,084
自己株式の処分		1		2	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		25			25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26	78,962	△5,082	73,906
当期末残高	93,242	86,530	797,034	△37,959	938,847

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,700	1,601	57,950	498	96,749	62,431	1,024,121
当期変動額							
剰余金の配当							△12,686
親会社株主に帰属する当期純利益							91,648
自己株式の取得							△5,084
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,902	△1,069	△10,994	2,002	841	21,140	21,981
当期変動額合計	10,902	△1,069	△10,994	2,002	841	21,140	95,887
当期末残高	47,602	532	46,956	2,500	97,590	83,571	1,120,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,999	105,795
減価償却費	44,232	46,865
減損損失	3,461	10,103
固定資産売却損益(△は益)	△240	△71
固定資産除却損	485	717
固定資産圧縮損	3,050	91
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,115	△46
投資有価証券清算損益(△は益)	△5,851	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,285	△49
関係会社清算損益(△は益)	△200	△398
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△693
デリバティブ評価損益(△は益)	34	△306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134	△82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106	360
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	62
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	867	△776
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	7
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	283	239
廃止措置準備引当金の増減額(△は減少)	7,799	5,619
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△48	△299
その他の引当金の増減額(△は減少)	△226	73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,561	1,019
受取利息及び受取配当金	△15,588	△17,036
支払利息	5,042	6,232
為替差損益(△は益)	△583	2,555
持分法による投資損益(△は益)	85,972	△11,367
停止事業管理費用	578	646
補助金収入	△2,994	-
災害損失	16	13
関係会社整理損	626	1,960
事業再編損	-	190
売上債権の増減額(△は増加)	△23,858	△39,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,634	△17,645
仕入債務の増減額(△は減少)	2,766	△264
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,830	2,659
その他	9,598	5,086
小計	51,939	101,331
利息及び配当金の受取額	8,660	17,524
利息の支払額	△4,762	△6,197
停止事業管理費用の支払額	△578	△646
災害復旧費用の支払額	△16	△13
法人税等の支払額	△13,224	△34,950
法人税等の還付額	1,777	2,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,796	79,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,619	△42,403
有形固定資産の売却による収入	779	520
無形固定資産の取得による支出	△1,735	△595
投資有価証券の取得による支出	△5,024	△511
投資有価証券の売却による収入	1,230	15,393
投資有価証券の清算による収入	7,851	-
関係会社株式の取得による支出	△14,687	△11,856
関係会社株式の売却による収入	3,500	-
定期預金の預入による支出	△953	△1,594
定期預金の払戻による収入	4,126	-
金銭の信託の取得による支出	-	△10,610
短期貸付けによる支出	△47	△225
短期貸付金の回収による収入	8,376	565
長期貸付けによる支出	△628	△47
長期貸付金の回収による収入	716	15,191
貸付金の売却による収入	-	24,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※3 1,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	※4 △1,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,051	※5 490
権益取得による支出	△106,155	※6 △11,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,219	△22,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	5,980	△34,459
長期借入れによる収入	120,488	30,795
長期借入金の返済による支出	△24,018	△117,459
社債の発行による収入	-	30,150
社債の償還による支出	△10,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	3,231	26,239
非支配株主への払戻による支出	-	△3,032
自己株式の増減額 (△は増加)	△49	△5,081
子会社の自己株式の取得による支出	-	△8
配当金の支払額	△8,274	△12,687
非支配株主への配当金の支払額	△3,858	△4,553
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,108	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,392	△90,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,499	△1,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,532	△35,248
現金及び現金同等物の期首残高	197,825	170,293
現金及び現金同等物の期末残高	※1 170,293	※1 135,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

連結子会社のうち、エス・エム・エム ゴールドコテ社は新規設立により、(株)グラノプト及び(株)サイコックスは株式取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたスミックニッケルネザーランド社、住鉱テープマテリアルズシンガポール社は清算終了、SHプレジジョン(株)、マレーシアンSHプレジジョン社、蘇州住立精工有限公司は売却したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

また、大口マテリアル(株)は、当連結会計年度において株式売却などにより支配を喪失したことから、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社名

三重シボレックスサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 15社

カンデラリア鉱山社

セロ・ベルデ鉱山社

オホス・デル・サラド鉱山社

シエラゴルダ鉱山社

コルディレラ エクスプロレーション社

(株)アシップ

エム・エスジンク(株)

三井住友金属鉱山伸銅(株)

PT ヴァーレ インドネシア

フィゲスバル社

金隆銅業有限公司

ニッケルアジア社

大口マテリアル(株)

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

三重シボレックスサービス(株)

菱刈泉熱開発(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム モレンシー社、エス・エム・エム・エー カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム エクスプロレーション社、住友金属鉱山オセアニア社、住友金属鉱山ポゴ社、エス・エム・エム ゴールドコテ社、エス・エム・エム リソーシズ社、エス・エム・エム セロ・ベルデ ネザーランド社、エス・エム・エム ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、エス・エム・エム シエラゴルダ インベルシオネス社、住友金属鉱山ブラジル社、ストーンボーイ社、住友金属鉱山フィリピン社、住友金属鉱山管理(上海)有限公司、住友金属鉱山(香港)有限公司、韓国住鉱社、上海住鉱電子漿料有限公司、東莞住鉱電子漿料有限公司、住鉱科技商貿(東莞)有限公司、エス・エム・エム オランダ社、住鉱潤滑剤貿易(上海)有限公司、エスエムエム・エスジー ホールディング インベルシオネス社、の27社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、コーラルバイニッケル社、タガニートHPALニッケル社の2社は決算日が12月31日ではありますが、連結決算日である3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

一部の在外子会社については総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 1～60年

機械装置及び運搬具 1～30年

② 無形固定資産

鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

④ 休炉工事引当金

東予工場の定期炉修費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

⑥ 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑦ 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）及び鉛を含有する廃棄物の処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

⑧ 廃止措置準備引当金

当社の国内連結子会社である(株)ジェー・シー・オーにおいて、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めています。今後発生が見込まれる損失のうち、合理的に見積もりが可能となったものにつき、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

⑤ その他

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、米国連結子会社ののれんは、20年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、主として当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	493,964百万円	512,727百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	282,201百万円	286,077百万円
投資その他の資産その他	10,505	13,184

なお、当連結会計年度の投資有価証券には、共同支配企業に対する投資10,954百万円(前連結会計年度10,010百万円)が含まれております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	1百万円	－百万円
投資有価証券(注)	0	0
長期貸付金	26,094	－
投資その他の資産その他	343	244
計	26,438	244

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	26,094百万円	－百万円

(注) シェラゴルダ鉱山社の金融機関からの借入金52,806百万円(前連結会計年度63,612百万円)に対する担保提供資産であります。

4 偶発債務

1) 次の関係会社について、金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
シェラゴルダ鉱山社	83,373百万円	72,138百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	850	1,850
計	84,223	73,988

2) その他の偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
セロ・ベルデ鉱山社の過年度課税減免措置 が取消確定した場合における税金等同社要 支払額の当社持分相当額(注)	(注1) 2,857百万円	(注2) 7,309百万円
計	2,857	7,309

なお、当社の連結子会社であります(株)ジェー・シー・オーでは、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めております。同社における今後の施設の解体撤去や除染等の状況に応じて、新たな損失の発生が見込まれますが、当該損失の合理的な見積もりが可能となりました都度、廃止措置準備引当金を計上してまいります。

(注1) 当社の持分法適用会社でありますセロ・ベルデ鉱山社では、ペルー国との適用税制安定化契約(平成11～25年有効)に基づき、鉱業事業者に対するロイヤリティ制度(平成16年制定)の適用除外による支払減免を前提に納付しておりましたが、平成25年10月同国税務当局より、硫化銅鉱床開発プロジェクト(平成18年稼動)が本契約の対象外であるとして、当該制度に基づく過年度(平成18～20年)のロイヤリティ及び延滞金利等相当額の支払要求を受けました。当該支払要求が確定した場合における同社要支払額の当社持分相当額を、上記のとおり記載しております。

(注2) セロ・ベルデ鉱山社は、ペルー国関係機関への働きかけなどにより適用税制安定化契約の有効性を主張してきましたが、平成29年10月に同国最高裁より、平成20年の当該支払につき同社の適用除外の申し立てを棄却し、税務当局の判断を妥当とする判決通知を受領しました。

この判決を受け、同社は司法機関を通じて税務当局と係争していた平成18年12月から平成20年までのロイヤリティ、ペナルティ及び延滞金利等に加え、同様の事態が生じている平成21年から平成25年までのロイヤリティ等の合計393百万米ドルを計上いたしました。当社は当連結会計年度において、持分権益見合いである92億57百万円(約83百万米ドル)を持分法による投資損失として計上したことから、同連結会計年度における連結経常利益が92億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が74億6百万円それぞれ減少しております。

また、同社には潜在的に未払いとなっているペナルティ、延滞金利が合計385百万米ドルあります。今後、当該追加負担が確定した場合における当社持分相当額を、上記のとおり記載しております。

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	210百万円

6 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債権流動化による遡及義務	24百万円	－百万円

7 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	22百万円	11百万円

※8 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	3,137	3,203
計	3,139	3,230

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△893百万円	1,475百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	5,241百万円	5,109百万円

※3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	90百万円	60百万円
工具、器具及び備品	42	1
土地	139	22
その他	1	—
計	272	83

※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	14	12
計	32	12

※5 固定資産の除却による損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	228百万円	313百万円
機械装置及び運搬具	209	290
工具、器具及び備品	28	7
その他	20	107
計	485	717

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
研究用設備	愛媛県新居浜市	構築物	2
		機械装置	128
結晶基板製造設備	鹿児島県伊佐市	機械装置	56
リードフレーム製造設備 (事業撤退対象)	東京都港区 愛媛県新居浜市	建物	416
		構築物	107
		機械装置	147
		車両運搬具	1
		工具器具備品	62
		建設仮勘定	123
		ソフトウェア その他	3 8
リードフレーム製造設備 (事業売却対象)	山形県米沢市 中国 江蘇省 マレーシア ヌグリ・スンビ ラン州	建物	814
		構築物	8
		機械装置	1,123
		車両運搬具	3
		工具器具備品	121
		土地	130
		建設仮勘定	133
		ソフトウェア その他	11 65
		合計	

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

研究用設備の一部につき、今後使用の見込みがなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。

結晶基板製造設備の一部につき、今後稼働の見込みがなくなったことから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却予定価額により算定しております。

リードフレーム製造設備（事業撤退対象）については、事業撤退することから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

リードフレーム製造設備（事業売却対象）については、連結子会社を売却する方針を決定し株式売買契約を締結したため、売却予定である連結子会社の設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は売却予定価額に基づき算定しております。なお、売却予定の連結子会社に関する資産グループを独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
鋳造品製造設備	神奈川県大和市	建物	274
		構築物	22
		機械装置	273
		車輛運搬具	2
		工具器具備品	21
		ソフトウェア	3
		その他	1
薄膜材料製造設備	東京都青梅市	建物	0
		機械装置	7
		工具器具備品	2
結晶基板製造設備	北海道岩内郡 鹿児島県伊佐市 東京都青梅市	建物	2,559
		構築物	143
		機械装置	5,545
		車輛運搬具	3
		工具器具備品	33
		建設仮勘定	428
		ソフトウェア	8
		その他	3
リードフレーム製造設備	東京都港区 愛媛県新居浜市	建物	40
		機械装置	3
		工具器具備品	4
エンジニアリング事業設備	茨城県那珂郡	建物	124
		構築物	15
		機械装置	46
		工具器具備品	3
		その他	60
—	東京都港区	のれん	481
合計			10,103

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

鋳造品製造設備につき、事業撤退を決定したことから設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

薄膜製造設備の一部につき、一部製品の事業撤退を決定したことから当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

結晶基板製造設備につき、事業環境が急激に悪化したことから設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は設備の正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は、設備等に含まれる貴金属の第三者評価額により評価しております。

リードフレーム製造設備は平成29年度に事業撤退を決定し減損損失を計上しておりますが、当年度取得した設備についても同様に帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

エンジニアリング事業設備につき、原子力関連企業からのエンジニアリング関係受託事業の減少により、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。

また、当社は(株)サイコックス株式のうち51%を平成29年10月30日に取得し、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。被取得企業である(株)サイコックスの取得原価と時価純資産との差額によりのれんが481百万

円発生しましたが、超過収益力が必ずしも見込めない状況であることから、当連結会計年度において全額を減損損失として計上しております。

※7 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものです。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
741百万円	876百万円

※8 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）及び鉛を含有する廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものです。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
73百万円	4百万円

※9 国内連結子会社である(株)ジェー・シー・オーにおいて、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めており、今後発生が見込まれる損失に備えるためのものです。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
8,667百万円	6,361百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,242百万円	15,092百万円
組替調整額	△1,115	△46
税効果調整前	21,127	15,046
税効果額	△4,765	△4,236
その他有価証券評価差額金	16,362	10,810
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,176	△2,980
組替調整額	3,447	1,215
税効果調整前	4,623	△1,765
税効果額	△1,485	641
繰延ヘッジ損益	3,138	△1,124
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,365	△11,003
組替調整額	517	1,326
税効果調整前	16,882	△9,677
税効果額	△175	109
為替換算調整勘定	16,707	△9,568
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,722	1,319
組替調整額	1,811	1,445
税効果調整前	6,533	2,764
税効果額	△2,046	△810
退職給付に係る調整額	4,487	1,954
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△39,601	△4,754
組替調整額	△45	164
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,646	△4,590
その他の包括利益合計	1,048	△2,518

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	29,996,055	36,851	2,820	30,030,086

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,851 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 2,820 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,516	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	2,758	5	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,310	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株) (注) 1. 2.	581,628,031	—	290,814,016	290,814,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株) (注) 1. 3. 4.	30,030,086	1,019,416	15,029,403	16,020,099

(変動事由の概要)

- 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。
- 普通株式の発行済株式総数の減少290,814,016株は株式併合によるものであります。
- 普通株式の自己株式の株式数の増加1,019,416株は、単元未満株式の買取りによる増加35,816株(株式併合前27,169株、株式併合後8,647株)、取締役会決議による平成30年2月28日の自己株式の取得による増加983,600株によるものであります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少15,029,403株は、株式併合による減少15,028,076株、単元未満株式の売渡請求による減少1,327株(株式併合前1,103株、株式併合後224株)によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,310	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	9,377	17	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,136	利益剰余金	66	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	81,317百万円	73,589百万円
有価証券勘定	89,000	63,125
預入期間が3か月を超える定期預金	△24	△1,669
現金及び現金同等物	170,293	135,045

※2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳（支出）

株式の取得により、(株)サイコックスが連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得額と取得による支出は次のとおりであります。

流動資産	68百万円
固定資産	370
のれん	481
流動負債	△261
固定負債	△25
非支配株主持分	△74
株式取得額	559
現金及び現金同等物	△25
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 (△は収入)	534

※3 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳（収入）

株式の取得により、(株)グラノプトが連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得額と取得による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,967百万円
固定資産	1,796
のれん	772
流動負債	△397
固定負債	△22
非支配株主持分	△1,639
段階取得に係る差益	△693
支配獲得時までの持分法評価額	△1,674
株式取得額	110
現金及び現金同等物	△1,275
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 (△は収入)	△1,165

※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳（支出）

株式の売却により、SHプレジジョン(株)、マレーシアンSHプレジジョン社、蘇州住立精工有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	4,074百万円
固定資産	81
流動負債	△3,830
固定負債	△13
為替換算調整勘定	△77
関係会社株式売却益	95
株式売却額	330
現金及び現金同等物	△1,549
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出 (△は支出)	△1,219

※5 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳（収入）

株式の売却により、大口マテリアル(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,334百万円
固定資産	1,190
流動負債	△1,431
関係会社株式売却損	△46
支配喪失時の持分法評価額	△557
株式売却額	490
現金及び現金同等物	—
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入 (△は支出)	490

※6 連結子会社のエス・エム・エム ゴールドコテ社がコテ金開発プロジェクトの権益取得により取得した資産及び負債の内訳並びに権益の取得価額と権益取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	8百万円
固定資産	21,490
流動負債	△10,342
固定負債	△33
権益の取得価額	11,123
現金及び現金同等物	△1
差引：権益取得による支出	11,122

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、材料事業本部の3つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。これらの3つの事業部門を「事業セグメント」に区分しております。

これらの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）に規定される集約基準及び量的基準に従い、資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、材料事業を「材料」にそれぞれ集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるテープ材料、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）などの製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける貸借対照表上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	77,857	543,079	159,913	780,849	5,297	—	786,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,513	21,978	14,148	81,639	5,045	△86,684	—
計	123,370	565,057	174,061	862,488	10,342	△86,684	786,146
セグメント利益 又は損失 (△)	△53,594	33,258	12,066	△8,270	△65	6,770	△1,565
セグメント資産	468,981	671,938	205,425	1,346,344	20,741	317,933	1,685,018
セグメント負債	155,441	300,310	124,429	580,180	15,311	65,406	660,897
その他の項目							
減価償却費	16,095	17,822	9,089	43,006	388	838	44,232
のれんの償却額	121	—	23	144	—	—	144
受取利息	816	836	80	1,732	1	11,043	12,776
支払利息	1,207	3,740	364	5,311	10	△279	5,042
持分法投資利益 又は損失 (△)	△93,628	4,240	3,644	△85,744	—	△228	△85,972
持分法適用会社への 投資額	142,787	96,776	27,134	266,697	—	25,914	292,611
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	92,012	10,885	18,807	121,704	727	3,519	125,950

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	121,727	638,159	168,178	928,064	5,453	—	933,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,340	32,669	17,172	87,181	4,865	△92,046	—
計	159,067	670,828	185,350	1,015,245	10,318	△92,046	933,517
セグメント利益	56,044	51,545	15,264	122,853	△636	2,636	124,853
セグメント資産	474,602	654,676	236,234	1,365,512	28,968	304,557	1,699,037
セグメント負債	121,131	221,868	149,639	492,638	19,752	66,639	579,029
その他の項目							
減価償却費	20,106	18,274	7,270	45,650	437	778	46,865
のれんの償却額	123	—	147	270	—	—	270
受取利息	1,186	575	12	1,773	—	11,668	13,441
支払利息	2,275	3,662	316	6,253	9	△30	6,232
持分法投資利益 又は損失(△)	2,967	5,557	3,262	11,786	—	△419	11,367
持分法適用会社への 投資額	159,939	101,388	24,585	285,912	—	13,207	299,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,413	19,168	18,970	70,551	809	3,229	74,589

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△674	△1,695
社内金利	269	378
報告セグメント間取引消去	2,802	8,115
各報告セグメントに配賦しない営業外損益※2	4,373	△4,162
計	6,770	2,636

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

(2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない全社資産※	506,417	408,745
本社部門に対する債権の相殺消去を含む報告セグメント間の債権の相殺消去	△188,484	△104,188
計	317,933	304,557

※ 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない全社負債※	264,533	204,300
本社部門に対する債務の相殺消去を含む報告セグメント間の債務の相殺消去	△199,127	△137,661
計	65,406	66,639

※ 各報告セグメントに配賦しない全社負債は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。

(4) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費であります。

(5) 受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び報告セグメント間取引消去であります。

(6) 支払利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の支払利息及び報告セグメント間取引消去であります。

(7) 持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。

(8) 持分法適用会社への投資額の調整額は関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定相当額であります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
472,427	148,879	64,752	82,078	18,010	786,146

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…中国、台湾、香港、韓国など
- (2) 東南アジア…インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムなど
- (3) その他…オーストラリア、インド、ドイツ、イタリア、トルコなど

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	米国	その他	合計
155,693	404	216,057	106,438	4,864	483,456

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…中国、台湾
- (2) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	104,256	製錬、材料
パナソニック(株)	80,054	製錬、材料

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
528,656	155,872	78,133	145,831	25,025	933,517

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

3. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…中国、台湾、香港、韓国など
- (2) 東南アジア…インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムなど
- (3) その他…オーストラリア、インド、ドイツ、イタリア、トルコなど

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	フィリピン	米国	その他	合計
161,562	630	202,712	94,941	4,569	464,414

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア…中国、台湾
- (2) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、カナダ、ペルー、チリ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック(株)	126,907	製錬、材料
住友商事(株)	122,391	製錬、材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	—	—	3,331	3,331	—	130	3,461

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	—	596	9,259	9,855	248	—	10,103

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	130	—	31	161	—	—	161

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	—	—	656	656	—	—	656

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シエラゴ ルダ鉱山 社	チリ サンチャ ゴ市	1,959,400	資源	(所有) 間接 45.0	金融機関等からの借入金等に対する債務保証・担保提供	債務保証	83,373 (注) 1	—	—
							担保提供	63,612 (注) 2	—	—
							資金の貸付	— (注) 3	長期貸付金	41,639 (注) 4
							貸付利息	9,946 (注) 3	投資その他の資産その他	36,461

- (注) 1. 金融機関等からの借入金等に対する債務の保証であります。
2. 金融機関からの借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。
3. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。また、各金額は為替差損益を含んでおります。
4. 連結貸借対照表の長期貸付金は持分法による投資損失として60,889百万円直接減額しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千US\$)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シエラゴ ルダ鉱山 社	チリ サンチャ ゴ市	2,189,400	資源	(所有) 間接 45.0	金融機関等からの借入金等に対する債務保証・担保提供	債務保証	72,138 (注) 1	—	—
							担保提供	52,806 (注) 2	—	—
							資金の貸付	— (注) 3	長期貸付金	40,009 (注) 4
							貸付利息	11,054 (注) 3	投資その他の資産その他	46,504

- (注) 1. 金融機関等からの借入金等に対する債務の保証であります。
2. 金融機関からの借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。
3. 資金の貸付条件については、市場金利等を参考にして決定しております。また、各金額は為替差損益を含んでおります。
4. 連結貸借対照表の長期貸付金は持分法による投資損失として59,447百万円直接減額しております。

2. 重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な関連会社はセロ・ベルデ鉱山社及びシエラゴルダ鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>セロ・ベルデ鉱山社</u>	<u>シエラゴルダ鉱山社</u>
流動資産合計	141,945百万円	37,685百万円
固定資産合計	747,530	427,810
流動負債合計	34,205	68,403
固定負債合計	291,541	584,349
純資産合計	563,729	△187,257
売上高	259,372	69,473
税引前当期純損益金額	65,708	△395,495
当期純損益金額	37,087	△287,554

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要な関連会社はセロ・ベルデ鉱山社、カンデラリア鉱山社及びシエラゴルダ鉱山社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>セロ・ベルデ鉱山社</u>	<u>カンデラリア鉱山社</u>	<u>シエラゴルダ鉱山社</u>
流動資産合計	176,717百万円	83,101百万円	39,855百万円
固定資産合計	692,368	191,891	439,027
流動負債合計	57,720	32,777	81,428
固定負債合計	224,989	30,131	581,929
純資産合計	586,376	212,505	△184,475
売上高	359,273	133,069	108,547
税引前当期純損益金額	93,765	53,799	△36,545
当期純損益金額	39,246	38,521	△28,603

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,486.92円	1株当たり純資産額	3,771.69円
1株当たり当期純損失金額(△)	△67.22円	1株当たり当期純利益金額	332.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	299.94円

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,024,121	1,120,008
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	62,431	83,571
(うち非支配株主持分(百万円))	(62,431)	(83,571)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	961,690	1,036,437
普通株式の発行済株式数(千株)	290,814	290,814
普通株式の自己株式数(千株)	15,015	16,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	275,799	274,794

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△18,540	91,648
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△18,540	91,648
普通株式の期中平均株式数 (千株)	275,809	275,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	272
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(272)
普通株式増加数 (千株)	—	30,755
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(30,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能株式の概要	—	2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 (券面総額30,000百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,722	42,190
受取手形	1,154	1,639
売掛金	75,274	117,677
有価証券	89,000	63,125
商品及び製品	50,888	54,829
仕掛品	70,856	82,969
原材料及び貯蔵品	39,451	47,013
前渡金	19,859	18,798
前払費用	631	842
繰延税金資産	1,443	979
短期貸付金	137,841	82,782
未収入金	14,878	11,720
その他	12,920	22,553
貸倒引当金	△25,607	△9,616
流動資産合計	511,310	537,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,146	29,145
構築物	19,696	19,517
機械及び装置	31,778	36,622
船舶	0	0
車両運搬具	265	270
工具、器具及び備品	1,135	1,029
鉱業用地	25	25
一般用地	18,380	18,381
建設仮勘定	6,010	19,944
有形固定資産合計	107,435	124,933
無形固定資産		
借地権	84	84
鉱業権	302	294
ソフトウェア	986	993
その他	194	159
無形固定資産合計	1,566	1,530
投資その他の資産		
投資有価証券	128,133	141,411
関係会社株式	205,838	200,308
出資金	6	6
関係会社出資金	6,268	6,135
長期貸付金	41,331	7,015
長期前払費用	904	1,859
その他	11,319	9,259
貸倒引当金	△2,496	△3,210
投資その他の資産合計	391,303	362,783
固定資産合計	500,304	489,246
資産合計	1,011,614	1,026,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,493	40,572
短期借入金	26,950	26,950
1年内返済予定の長期借入金	8,350	5,249
1年内償還予定の社債	-	30,000
リース債務	1	1
未払金	14,822	24,856
未払費用	6,617	8,717
未払法人税等	9,320	380
前受金	182	334
預り金	269	353
関係会社預り金	25,868	60,507
賞与引当金	1,465	1,708
役員賞与引当金	-	62
休炉工事引当金	1,117	341
事業再編損失引当金	600	497
環境対策引当金	-	30
その他	6,682	7,279
流動負債合計	142,736	207,836
固定負債		
社債	40,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	-	30,150
長期借入金	184,043	107,814
リース債務	5	4
繰延税金負債	13,544	15,240
退職給付引当金	5,585	6,297
金属鉱業等鉱害防止引当金	45	45
事業再編損失引当金	738	502
関係会社支援損失引当金	6,320	11,180
環境対策引当金	375	274
資産除去債務	386	395
その他	967	1,009
固定負債合計	252,008	182,910
負債合計	394,744	390,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	6	7
資本剰余金合計	86,068	86,069
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	11,250	9,662
圧縮記帳積立金	4,012	3,869
探鉱積立金	3,684	4,440
別途積立金	413,000	410,000
繰越利益剰余金	1,065	20,700
利益剰余金合計	440,466	456,126
自己株式	△32,877	△37,959
株主資本合計	586,899	597,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,075	38,213
繰延ヘッジ損益	896	309
評価・換算差額等合計	29,971	38,522
純資産合計	616,870	636,000
負債純資産合計	1,011,614	1,026,746

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	626,177	750,436
売上原価	558,695	668,322
売上総利益	67,482	82,114
販売費及び一般管理費	28,700	29,327
営業利益	38,782	52,787
営業外収益		
受取利息	2,629	3,095
受取配当金	9,452	11,816
デリバティブ評価益	-	312
受取保証料	2,083	2,028
その他	1,344	1,060
営業外収益合計	15,508	18,311
営業外費用		
支払利息	1,612	2,226
社債利息	377	357
デリバティブ評価損	35	-
為替差損	368	4,107
原価外償却	2	2
貸倒引当金繰入額	1,324	9,532
休廃止鉱山維持費	677	650
解体撤去費用	1,163	1,029
その他	1,410	1,677
営業外費用合計	6,968	19,580
経常利益	47,322	51,518
特別利益		
固定資産売却益	97	23
投資有価証券売却益	-	32
投資有価証券清算益	5,851	-
関係会社株式売却益	-	0
関係会社株式清算益	817	46
特別利益合計	6,765	101
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	254	487
固定資産圧縮損	-	84
減損損失	130	257
関係会社株式売却損	152	-
関係会社株式評価損	131	1,809
関係会社出資金評価損	36,570	8,564
関係会社整理損	147	201
事業再編損失引当金繰入額	475	-
関係会社支援損	2,470	2,200
関係会社支援損失引当金繰入額	4,380	4,860
環境対策引当金繰入額	73	-
特別損失合計	44,783	18,463
税引前当期純利益	9,304	33,156
法人税、住民税及び事業税	11,752	6,196
法人税等調整額	△2,260	△1,386
法人税等合計	9,492	4,810
当期純利益又は当期純損失(△)	△188	28,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					諸積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	93,242	86,062	5	86,067	7,455	426,528	14,945	441,473	448,928
当期変動額									
諸積立金の積立						7,072	△7,072	-	-
諸積立金の取崩						△1,654	1,654	-	-
剰余金の配当							△8,274	△8,274	△8,274
当期純損失 (△)							△188	△188	△188
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	5,418	△13,880	△8,462	△8,462
当期末残高	93,242	86,062	6	86,068	7,455	431,946	1,065	433,011	440,466

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,827	595,410	19,305	△1,749	17,556	612,966
当期変動額						
諸積立金の積立		-				-
諸積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△8,274				△8,274
当期純損失 (△)		△188				△188
自己株式の取得	△53	△53				△53
自己株式の処分	3	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			9,770	2,645	12,415	12,415
当期変動額合計	△50	△8,511	9,770	2,645	12,415	3,904
当期末残高	△32,877	586,899	29,075	896	29,971	616,870

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	93,242	86,062	6	86,068	7,455	431,946	1,065	433,011	440,466
当期変動額									
諸積立金の積立						2,121	△2,121	-	-
諸積立金の取崩						△6,096	6,096	-	-
剰余金の配当							△12,686	△12,686	△12,686
当期純利益							28,346	28,346	28,346
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	△3,975	19,635	15,660	15,660
当期末残高	93,242	86,062	7	86,069	7,455	427,971	20,700	448,671	456,126

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△32,877	586,899	29,075	896	29,971	616,870
当期変動額						
諸積立金の積立		-				-
諸積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△12,686				△12,686
当期純利益		28,346				28,346
自己株式の取得	△5,084	△5,084				△5,084
自己株式の処分	2	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			9,138	△587	8,551	8,551
当期変動額合計	△5,082	10,579	9,138	△587	8,551	19,130
当期末残高	△37,959	597,478	38,213	309	38,522	636,000

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成28年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成29年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	11,250	—	—	—	11,250
圧縮記帳積立金	4,137	44	△169	△125	4,012
探鉱積立金	3,141	2,028	△1,485	543	3,684
別途積立金	408,000	5,000	—	5,000	413,000
諸積立金合計	426,528	7,072	△1,654	5,418	431,946

	平成29年4月1日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成30年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	11,250	—	△1,588	△1,588	9,662
圧縮記帳積立金	4,012	13	△156	△143	3,869
探鉱積立金	3,684	2,108	△1,352	756	4,440
別途積立金	413,000	—	△3,000	△3,000	410,000
諸積立金合計	431,946	2,121	△6,096	△3,975	427,971

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

7. その他

販売の状況

主な製品別売上数量・単価・売上高 (当社)

部門	製品	単位	A	B	B-A
			前事業年度 (平成28年度)	当事業年度 (平成29年度)	増減 (△は減少)
資源	金銀鉱 (金量)	t	143,998	134,103	△9,895
		千円/DMT	169	190	21
		百万円 (kg)	24,303 (6,000)	25,413 (6,000)	1,110 (0)
製錬	銅	t	459,924	447,673	△12,251
		千円/t	570	721	151
	金	kg	21,553	21,631	78
		円/g 百万円	4,381 94,426	4,576 98,982	195 4,556
	銀	kg	209,118	216,338	7,220
		千円/kg 百万円	62 12,948	61 13,120	△1 172
	ニッケル	t	77,842	74,538	△3,304
		千円/t 百万円	1,117 86,981	1,265 94,295	148 7,314
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	84,086	114,351	30,265

- (注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。
 2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。